

平成 29 年度 個別事業評価調書

事業名				整理番号	71007	課名：		消防本部	班名：		総務課	担当者名：		久間			
根拠法令等				実施義務	あり	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32				
基本事項	総合計画区分				< 3 >安全・安心の確保 ①災害に強い地域づくりの推進		事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	婦人防火クラブ員数		目標	120	120	100	100	100	
	総合戦略区分								実績	118	63	57					
									達成率	%	98.3	52.5	57.0	0.0	0.0		
									目標								
						実績											
						達成率			%	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)							活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32	
	対象(誰に、何に対して)				婦人防火クラブ員				目標								
	目標達成のための具体的手段・方法				常備消防隊の活動展開までに時間を要する地域及び漁業地区出漁中に消防力が低下している地域等に婦人防火クラブを組織し、次に掲げる支援を行う。 ・消防活動への指導及び活動助成金の支給 ・クラブ員の福祉共済への加入 ・防災活動に必要な資機材の購入				実績								
									目標								
									実績								
									達成率	%							
	目的(どのような状態にしたいのか)				火災予防の普及及び防火思想の向上並びに初期消火活動の実施、安全で災害に強い地域づくりを行う。		事業費等の推移	予算科目		08 款 01 項 01 目	大	中	小	02 細			
								事業番号		01110							
								年度	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)				
								直接事業費	1,292	1,281	1,281	1,281	1,281				
								国庫支出金									
								県支出金									
						地方債											
						その他特財		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000					
						一般財源		292	281	281	281	281					
						人件費		174	174	174	174	174					
						職員	人	0.004	0.004	0.004	0.004	0.004					
							千円	25	25	25	25	25					
						嘱託	人										
							千円	0	0	0	0	0					
						事業費合計	1,466	1,455	1,455	1,455	1,455						

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 婦人防火クラブはボランティアで活動を実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 高齢化になっているが、婦人消防隊の必要性を訴え、若い隊員の加入を促進している。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 初期消火活動等に必要資機材を購入し各クラブへの指導・訓練等を行い婦人防火クラブの育成強化を図る事は、地域の安全安心の確保に有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 今後も婦人防火クラブ員が減少しているが、クラブ員の加入を促進し活動できるよう継続したい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 活動中における隊員の事故等に対して、あらかじめ共済制度に加入することで、安心して活動に従事することが出来ている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 婦人防火クラブの必要性を訴え、若い隊員の加入を促進しながらも、退隊年齢の延長をお願いする必要があります。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 隊員数が目標数値に対して減少しているが、これは、隊員の高齢化等による退隊及び女性消防団員への編入であります。	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 婦人防火クラブの活動を支援する為必要最小限の助成であり、これ以上の削減は活動の低下のみならず存続にも影響する。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある これ以上の削減は、消防隊の活動の低下のみならず存続にも影響する。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 資機材購入については、財団法人自治総合センターの助成事業を活用することで、一般財源の支出の軽減に努めた。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		【2次評価】 【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
		3.00		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				① 現年予算 千円 ② 次年度予算 千円 増減 千円	